

生涯学習推進の効果に関する研究 —学習内容別の分析—

浅井 経子

Research on the Effect of Promote Lifelong Learning
ASAI, Kyoko

キーワード：効果分析、講座等受講者率、学習率、地域指標、相関係数

1 はじめに

これまで、生涯学習推進の効果については社会教育費への財政投入及び学習行動が地域社会にどのような影響を及ぼしているかといった観点から分析し、わずかながらも社会教育費の財政投入は市民性の育成、安全・安心等に効果があり、学習行動は職業、健康等に効果がある、といった仮説を提出した⁽¹⁾。しかし、社会教育費といってもさまざまな経費が含まれているし、今後の財源が限られる高齢社会にあつては経費よりもむしろ事業のアウトプットでどれほどの効果（アウトカム）が期待できるのかが問われることになるのではないと思われる。また、財政が逼迫している折に公費をかけて趣味・教養関係の事業を行う必要があるのかといった声が強くなってきているので、学習内容の違いで効果がどのように異なるのかについても解明する必要がある。そこで、今回は事業のアウトプットとして、主として公的機関・施設等が実施する講座等の受講者率を取り上げ、それらの効果を学習内容別に検討することにした。

もちろん、人々の生涯学習は公的機関・施設等の講座等の受講に限られるものではなく、学習内容別の学習率も分析する必要がある。これまでの学習行動の分析では「社会生活基本調査」のデータを活用したため学習・研究行動、スポーツ行動、趣味・娯楽行動といった分類であり、もう少し詳しい学習内容分類に基づく分析が課題となっていた。そこで本稿では、学習内容別学習率の地域指標に対する効果も分析することにした。

2 研究方法

地域指標との関係进行分析するに当たり、講座等受講者率については、平成20年の社会教育調査を用いて公的機関・施設等を中心とした講座等を取り上げ、学習内容別にみることにした。この場合の受講者率とは人口100人当たりの「延べ」の受講者数のことである。講座等には、学級講座のほかに研究会や読書会等も含めたが、集会等は除いてある。社会教育調査を用いたため、教育委員会、首長部局、社会教育施設のほかに独法や民間の博物館、文化会館などの講座等も含んでいるが、民間教育機関等の講座は含まれていない。また、学習内容別の学習率については、内閣府が実施した平成20年の「生涯学習に関する世論調査」の地域ブロック別のデータを使った⁽²⁾。

これらの調査データでは、学習内容分類は次の通りとなっている。

【講座等受講者率】

- ・教養の向上（以下、教養関係という）
- ・趣味・けいこごと（以下、趣味関係という）
- ・体育・レクリエーション（以下、体育関係という）
- ・家庭教育・家庭生活（以下、家庭関係という）
- ・職業知識・技術の向上（以下、職業関係という）
- ・市民意識・社会連帯意識（以下、市民意識関係という）
- ・指導者養成及び指導者研修（専門職・職員研修、団体研修、市民対象の指導者養成講座等を含めたもの。以下、指導者養成研修という。）

【学習率】

- ・趣味的なもの
- ・教養的なもの
- ・健康・スポーツ
- ・家庭生活に役立つ技能（以下、家庭生活技能という）
- ・育児・教育
- ・職業上必要な知識・技能（以下、職業上の知識技術という）
- ・パソコン・インターネットに関すること（以下、パソコン・インターネットという）
- ・ボランティアやそのための知識・技能（以下、ボランティア関係という）
- ・自然体験や生活体験等の体験活動（以下、自然体験等という）
- ・学校の正規課程での学習（以下、学校の正規課程という）
- ・その他

学習内容別講座等受講者率については、次の1)と2)のような観点からも分析を行った。

1) 東京都と沖縄県を除く45道府県全体

2) 高齢化率が「低い県」、「中の県」、「高い県」（東京都と沖縄県を除く）

高齢化率に着目したのは、i) 地域指標が高齢化の影響を大きく受けている、ii) 今後の少子高齢化の進行への対応は避けて通れない課題になる、と考えたからである。また、東京都と沖縄県を除いた理由であるが、東京都の場合は1人当たりの県民所得が飛びぬけて高く、沖縄県の場合は高齢化率が飛びぬけて低く⁽³⁾、それらの特殊性から地域指標等が外れ値になる可能性があると考えたからである⁽⁴⁾。なお、学習内容別学習率については、都道府県別データがないため地域類型別の分析は行っていない。

効果を分析する方法としては相関係数を用いた。

3 地域指標の構造の枠組み

地域指標にはさまざまなものがあるので、まずは生涯学習推進との関係を検討する際の枠組みを提示しておくことにしよう。

生涯学習推進に関係がありそうな要因を地域指標として取り出し、それらの関連に影響の与え方から構造化したものが図1である。矢印は影響の方向を表している。今回は主に県レベルのデータを使っているので、地域指標も県レベルの指標を示している。

図1では、地域社会に大きな影響を与えるものとして高齢化があり、高齢化が県民所得に影響を与え、それが県の財政力に影響を与え、県財政の中での人件費割合や警察費割合、老人医療費、老人福祉割合、社会教育費等も高齢化の影響を受けて決まるのではないかといった構造になっている。さらに、社会教育費が公的機関・施設等の講座等受講者率や学習率に影響を与え、講座等受講者率や学習

率が市民性育成の一面を表すボランティア活動率や地域の安全・安心の一面を表す犯罪率、健康、中高年者就職率、個人レベルの経済的豊かさ等に影響を与えるのではないかと考えた。したがって、講座等受講者率や学習率といった生涯学習推進の直接的な効果は図1の右側の4つの要因で示されることになる。さらにそれらに対して効果があれば、県財政等に対して何らかの影響を与えると考え、そのような間接的な影響については点線の矢印で示した。

この図1に即して地域指標を具体的にあてはめて、影響の程度をひし形の数値で示したものが、下の図2である。ひし形の中の数値は矢印の元にある地域指標と矢印の先の地域指標の間の相関係数である。さらに、高齢化は地域指標に直接影響を与えているのではないかと考え、それぞれの地域指標の下に高齢化率との相関係数も記した。なお、一番右の三番目の「健康」のところは適切な地域指標を探すことができなかったことから、今回は参考として、人々の健康が影響を与えると推測できる「受給対象者1人当たりの老人医療費」や「県財政の老人福祉割合」でみることにした。なお、「県財政(行政)の財政力指数」「県財政の人件費割合」「県財政の警察費割合」もあくまでも参考としてあけることにした⁽⁵⁾。

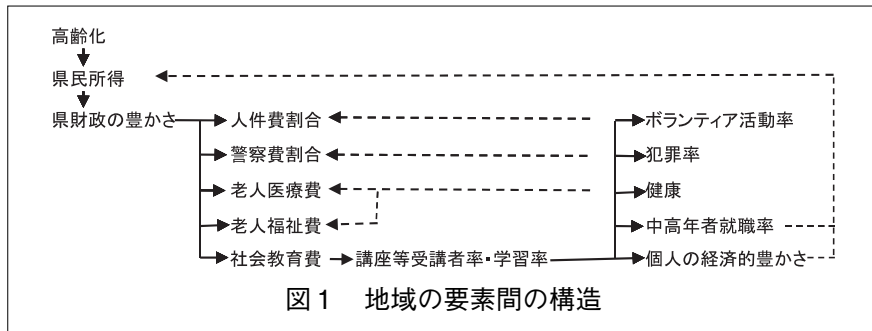


図1 地域の要素間の構造

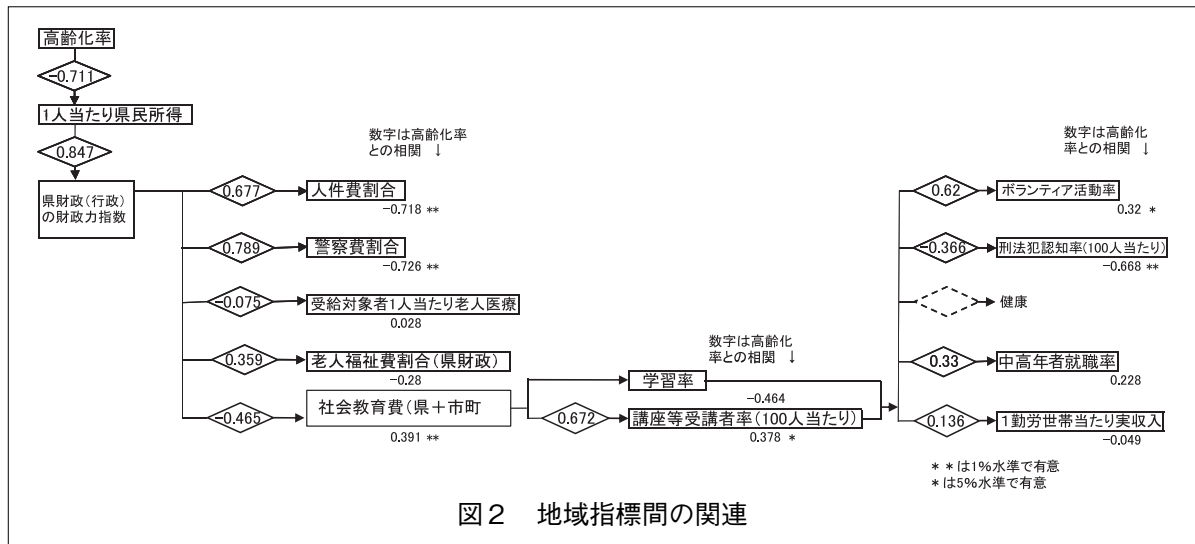


図2 地域指標間の関連

4 地域類型別にみた地域指標と学習内容別講座等受講者率の相関

まず、地域類型別に地域指標と講座等受講者率とがどのような関係にあるかをみてみよう。図2の地域指標の構造枠組みから講座等受講者率の効果と予想できるところから取り上げることにする。

表1はボランティア活動率と講座等受講者率の関係を示したものである。45道府県の場合、「職業

関係」の講座等を除き、いずれも正の相関が強くみられ、高齢化が低い府県や高齢化が高い県では「職業関係」「体育関係」を除く学習内容で比較的強い正の相関がみられる。相関係数では因果関係を確定することはできないが、講座等受講者とボランティア活動が盛んになると考えた方が逆の因果関係を考えるよりも自然であるので、公的機関・施設等の講座等受講者率のアップはボランティア活動を盛んにする効果があると予測できる。しかもその傾向は「教養関係」「趣味関係」等の講座等にも当てはまるのである。

参考までに県財政の人件費割合との相関をみると（表2）、45道府県では「体育関係」「指導者養成研修」を除き、比較的強い負の相関がみられ、講座受講者率が高い地域では人件費比率は低いという傾向がみられる。地域類型別でみると相関は必ずしも明確ではないが、それでもすべての地域類

表1 ボランティア活動率と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	0.62**	0.64*	0.512*	0.672**
教養関係	0.567**	0.663**	0.475	0.578*
趣味関係	0.553**	0.679**	0.472	0.547*
体育関係	0.386**	0.244	0.463	0.484
家庭関係	0.589**	0.599*	0.47	0.738**
職業関係	0.186	0.34	-0.16	0.108
市民意識関係	0.543**	0.558*	0.216	0.739**
指導者養成研修	0.468**	0.622*	0.251	0.587*

**1%水準で有意。*5%水準で有意。以下、表10まで同じ。

表2 県財政の人件費割合と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.35*	-0.002	-0.291	-0.104
教養関係	-0.37*	-0.038	-0.26	-0.054
趣味関係	-0.41**	-0.131	-0.167	-0.142
体育関係	-0.26	-0.114	-0.52	-0.361
家庭関係	-0.43**	-0.173	-0.302	-0.365
職業関係	-0.4**	-0.449	-0.174	-0.157
市民意識関係	-0.41**	-0.086	-0.407	-0.192
指導者養成研修	-0.29	-0.067	-0.025	-0.069

表3 刑法犯認知率（人口100人当たり）と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.366*	-0.37	-0.292	0.103
教養関係	-0.445**	-0.419	-0.013	-0.329
趣味関係	-0.427**	-0.452	-0.338	0.038
体育関係	-0.15	-0.135	-0.517*	0.104
家庭関係	-0.408**	-0.425	-0.448	-0.159
職業関係	-0.354*	-0.335	-0.193	-0.104
市民意識関係	-0.435**	-0.34	-0.331	-0.16
指導者養成研修	-0.39**	-0.546*	-0.017	-0.241

型のすべての学習内容で負の相関を示している。

次に犯罪率との関係を見てみよう。100人当たりの刑法犯認知率との相関をみると（表3）、45道府県の場合「体育関係」を除きいずれの学習内容でも負の相関が高くなっている。高齢化の観点でみた地域類型別では、高齢化「低」の府県の「指導者養成研修」や高齢化「中」の道県の「体育関係」で負の相関がみられ、他の学習内容でも値は小さいものの相関係数は負の値となっている。この場合も犯罪率が講座等受講者率に影響を与えているとは考えられないので、公的機関・施設等の講座等受講者率がアップすると犯罪率は低下する傾向があるとみることができる。ただし、地域類型別の場合でもほぼ同様の傾向がみられるが、サンプル数が45にすぎないこともあり誤差が大きくなっている。

参考として県財政の警察費割合と講座等受講者率の関係を見ると（表4）、この場合も刑法犯認知率とほぼ同様の傾向がみられる。講座等受講者率は警察費割合の抑制にも関連があるのかも知れない。

表4 県財政の警察費割合と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.378*	-0.19	-0.247	-0.029
教養関係	-0.436**	-0.404	-0.273	-0.165
趣味関係	-0.444**	-0.426	-0.215	-0.052
体育関係	-0.151	-0.022	-0.395	-0.349
家庭関係	-0.413**	-0.52*	-0.271	-0.16
職業関係	-0.428**	-0.554*	0.098	-0.293
市民意識関係	-0.427**	-0.407	-0.143	-0.11
指導者養成研修	-0.312*	-0.211	0.024	0.097

表5 受給対象者1人当たりの老人医療費と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.036	0.097	-0.171	0.064
教養関係	-0.022	-0.116	-0.306	-0.011
趣味関係	0.052	-0.148	-0.184	0.342
体育関係	-0.012	0.206	0.057	-0.247
家庭関係	-0.156	-0.215	-0.109	-0.149
職業関係	-0.062	-0.494	0.049	0.198
市民意識関係	0.055	-0.051	0.38	-0.091
指導者養成研修	-0.033	-0.084	-0.007	0.017

表6 県財政の老人福祉費割合と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.244	-0.041	-0.306	-0.069
教養関係	-0.249	-0.216	-0.306	-0.011
趣味関係	-0.213	-0.094	-0.243	0.068
体育関係	-0.254	-0.041	-0.438	-0.247
家庭関係	-0.254	-0.17	-0.163	-0.203
職業関係	-0.255	-0.285	0.045	-0.241
市民意識関係	-0.273	-0.046	-0.282	-0.189
指導者養成研修	-0.14	-0.06	-0.04	0.04

次に健康に関わる地域指標として参考までにあげた受給対象者1人当たりの老人医療費（表5）と県財政の老人医療費割合（表6）の関係をみてみよう。いずれでも、相関係数の値が小さいため、はっきりした傾向はわからない。あえていえば、いずれの地域類型でもほとんどの学習内容で負の相関がみられ、老人医療費や老人福祉関係経費を抑制する方向に影響を与えているのではないかと予想される。そのようなことがいえるのであれば講座等の受講は健康に好影響を与えていることになるが、その解明は今後の課題である。

個人レベルの経済的効果として、今回は1勤労者世帯当たり実収入と中高年者就職率を取り上げたが、前者についてはほとんど関係がみられず、講座等の受講は収入増には結びついていないようである（表7）。後者について45道府県の相関係数をみると（表8）、講座等の受講者が多い道府県では中高年者就職率もアップする傾向がみられ、特に「教養関係」や「市民意識関係」でその傾向がみられ

表7 1勤労者世帯当たり実収入と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	0.136	-0.116	0.514*	-0.171
教養関係	0.102	-0.4	0.315	0.032
趣味関係	0.138	-0.042	0.467	-0.181
体育関係	0.09	0.122	0.365	-0.37
家庭関係	-0.073	-0.499	0.124	-0.185
職業関係	-0.004	-0.12	-0.325	0.193
市民意識関係	-0.08	-0.508	0.217	-0.247
指導者養成研修	0.063	0.077	-0.032	-0.197

表8 中高年者就職率（45歳以上）と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	0.33*	0.35	0.428	0.086
教養関係	0.475**	0.171	0.341	0.441
趣味関係	0.189	0.411	0.285	-0.234
体育関係	0.225	0.445	0.428	-0.05
家庭関係	0.229	0.165	0.068	0.195
職業関係	0.06	0.368	-0.365	-0.02
市民意識関係	0.351*	0.075	0.416	0.202
指導者養成研修	0.271	0.291	0.256	0.019

表9 1人当たり県民所得と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.117	0.131	0.558*	-0.12
教養関係	-0.238	-0.148	0.236	-0.102
趣味関係	-0.283*	-0.062	0.431	-0.364
体育関係	-0.008	0.2	0.224	-0.248
家庭関係	-0.296*	-0.402	0.149	-0.104
職業関係	-0.315*	-0.065	-0.159	-0.173
市民意識関係	-0.344*	-0.513	0.097	-0.117
指導者養成研修	-0.153	0.148	0.128	0.151

表10 県財政（行政）の財政力指数と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	-0.42**	-0.402	0.243	-0.4
教養関係	-0.4**	-0.355	0.062	-0.124
趣味関係	-0.48**	-0.569*	0.2	-0.518
体育関係	-0.21	-0.316	-0.047	-0.476
家庭関係	-0.43**	-0.454	-0.116	-0.268
職業関係	-0.41**	-0.106	-0.101	-0.409
市民意識関係	-0.49**	-0.547*	-0.065	-0.375
指導者養成研修	-0.36**	-0.404	0.095	-0.061

る。高齢化率「低」の府県の「体育関係」「趣味関係」、高齢化率「中」の道県の「体育関係」「市民意識関係」、高齢化率「高」の県の「教養関係」でも相関係数は0.4以上の値となっている。

参考までに地域レベルの経済的效果として1人当たりの県民所得と県財政（行政）の財政力指数を取り上げたが、45道府県の場合いずれも負の相関になっており、地域レベルの経済的效果にほとんど無関係であることがわかる（表9、表10）。ただし、1人当たりの県民所得の場合、高齢化率「中」の道県の「受講者全体」で正の相関がみられる。

なお、ここでは経済的效果という言葉を使ったが、個人レベル、地域レベルとも講座等の受講が経済に直接影響を与えているとは考えにくい。個人レベル、地域レベルともに他の要因が影響しているのではないかと思われ、その解明は今後の課題である。

5 地域指標と学習内容別学習率の関係

地域指標と学習率の関係は、地域指標と社会教育との関係とは異なる傾向がみられることは過去の分析でも明らかになっている⁶⁾。学習内容別の講座等受講者率と学習内容別学習率との場合はどうであろうか。ここでは、先に見た講座等受講者率と対比できるように同じ順に地域指標を取り上げ、地域指標と内容別学習率との関係をみることにした。

学習率のボランティア活動率との相関は（表11）、講座等受講者率の場合とは正反対に、ほとんどの学習内容でボランティア活動率とは負の相関を示しており、学習率の高い地域ではボランティア活動率は低下する傾向がみられる。正の相関を示しているのは「ボランティア関係」と「育児・教育」であるが、相関係数の値はそれほど高くはない。逆に「全体」「健康・スポーツ」等で負の値が大きくなっている。また、刑法犯認知率との相関でも同様に、ほとんどの学習内容で講座等受講者率とは反対の傾向がみられ（表12）、正の相関がみられる。

健康に関わる参考指標として受給対象者1人当たりの老人医療費と県財政の老人福祉費割合を取り上げたが、前者の場合（表13）「趣味的なもの」「育児・教育」で学習率がアップすると老人医療費が低下する傾向がわずかにみられる。しかし、「健康・スポーツ」では相関係数が0.524と、「健康・スポーツ」の学習がよく行われる地域の方が老人医療費はアップすることを示しており、これだけでは説明がつかず多様な要因が背後で影響を与えていることがうかがえる。また、老人福祉費割合の場合は（表14）、「ボランティア関係」で相関係数が-0.515となっており、この領域の学習がよく行われる地域では老人福祉割合が抑えられていることが分かる。

1勤労世帯当たり実収入の相関係数の絶対値が0.4以上のところとしては（表15）、「育児・教育」があり、学習率が高い地域では実収入も高い傾向がみられる。一方、「学校の正規課程」では逆の傾向

表11 ボランティア活動率と
学習率の相関

全体	-0.538
教養的なもの	-0.386
趣味的なもの	-0.011
健康・スポーツ	-0.457
家庭生活技能	-0.316
育児・教育	0.278
職業上の知識技術	-0.009
パソコン・インターネット	-0.262
ボランティア関係	0.332
自然体験等	-0.194
学校の正規課程	-0.26
その他	0.155

表12 刑法犯認知率（人口100人当たり）と
学習率の相関

全体	0.567
教養的なもの	0.288
趣味的なもの	0.441
健康・スポーツ	0.297
家庭生活技能	0.105
育児・教育	0.018
職業上の知識技術	0.237
パソコン・インターネット	0.339
ボランティア関係	-0.321
自然体験等	-0.126
学校の正規課程	-0.083
その他	-0.31

表13 受給対象者1人当たりの老人医療費と
学習率の相関

全体	0.33
教養的なもの	0.058
趣味的なもの	-0.384
健康・スポーツ	0.524
家庭生活技能	0.391
育児・教育	-0.385
職業上の知識技術	-0.02
パソコン・インターネット	-0.036
ボランティア関係	-0.143
自然体験等	0.243
学校の正規課程	0.452
その他	0.347

表14 県財政の老人福祉費割合と
学習率の相関

全体	0.154
教養的なもの	-0.361
趣味的なもの	0.092
健康・スポーツ	0.086
家庭生活技能	0.109
育児・教育	0.124
職業上の知識技術	-0.172
パソコン・インターネット	-0.094
ボランティア関係	-0.515
自然体験等	-0.356
学校の正規課程	-0.177
その他	0.145

表15 1勤労世帯当たり実収入と
学習率の相関

全体	-0.161
教養的なもの	-0.036
趣味的なもの	0.062
健康・スポーツ	-0.24
家庭生活技能	-0.237
育児・教育	0.574
職業上の知識技術	-0.059
パソコン・インターネット	0.062
ボランティア関係	0.116
自然体験等	-0.345
学校の正規課程	-0.423
その他	-0.016

表16 中高年者就職率（45歳以上）と
学習率の相関

全体	0.339
教養的なもの	0.309
趣味的なもの	0.073
健康・スポーツ	0.529
家庭生活技能	0.182
育児・教育	-0.297
職業上の知識技術	0.399
パソコン・インターネット	0.298
ボランティア関係	0.685
自然体験等	0.696
学校の正規課程	0.183
その他	0.029

表17 1人当たり県民所得と学習率の相関

全体	0.276
教養的なもの	0.339
趣味的なもの	0.488
健康・スポーツ	0.051
家庭生活技能	-0.393
育児・教育	0.091
職業上の知識技術	0.431
パソコン・インターネット	0.277
ボランティア関係	0.019
自然体験等	-0.202
学校の正規課程	-0.205
その他	-0.357

表18 県財政（行政）の財政力指数と学習率の相関

全体	0.355
教養的なもの	0.468
趣味的なもの	0.46
健康・スポーツ	0.098
家庭生活技能	-0.328
育児・教育	-0.103
職業上の知識技術	0.46
パソコン・インターネット	0.326
ボランティア関係	-0.076
自然体験等	-0.115
学校の正規課程	-0.011
その他	-0.454

がみられるが、その他の学習内容では相関係数の絶対値が小さくはつきりした傾向はみられない。ただし、中高年者就職率との関係になると（表16）、「ボランティア関係」や「自然体験等」「健康・スポーツ」で相関係数は0.5以上の値になっており、これらの学習者が多い地域で中高年者就職率が高くなる傾向がみられる。

一方、1人当たりの県民所得との関係では「趣味的なもの」「職業上の知識技術」で相関係数が0.4以上となっており（表17）、県財政（行政）の財政力指数との関係では「教養的なもの」「趣味的なもの」「職業上の知識技術」の相関係数が0.4以上となっている（表18）。これらの関係については学習が地域経済に影響を与えているというよりも経済力のある地域でこれらの学習がよく行われるとみる方が自然のように思われる。

6 地域指標と学習内容の関係

次に、各地域指標に対して、学習内容別にみた講座等受講者率と学習率がどのような位置にあるかをみてみることにしよう。図3～図9は地域指標別に地域指標と学習内容別の講座等受講者率、学習率との関係を示したものである。横軸は地域指標と講座等受講者率の相関係数を、縦軸は地域指標と

表19 図3～図9の学習内容と講座等受講者率、学習率の学習内容の関係

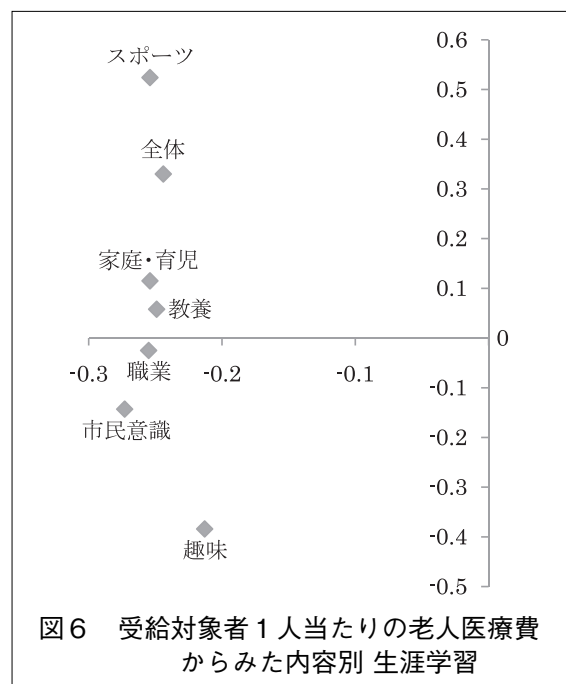
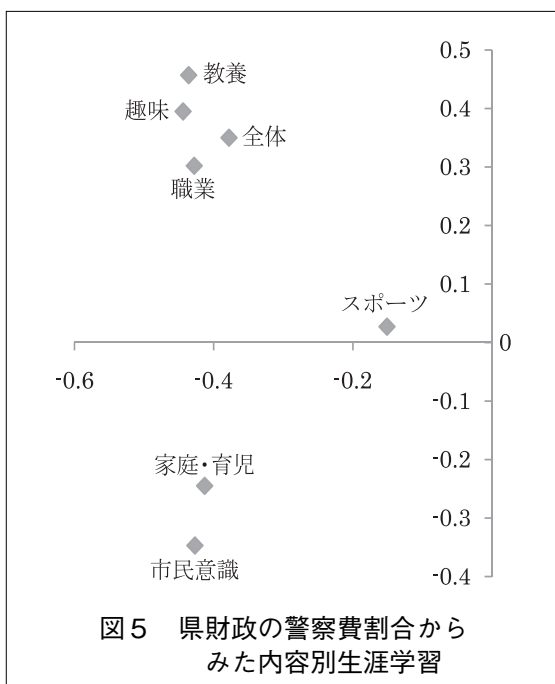
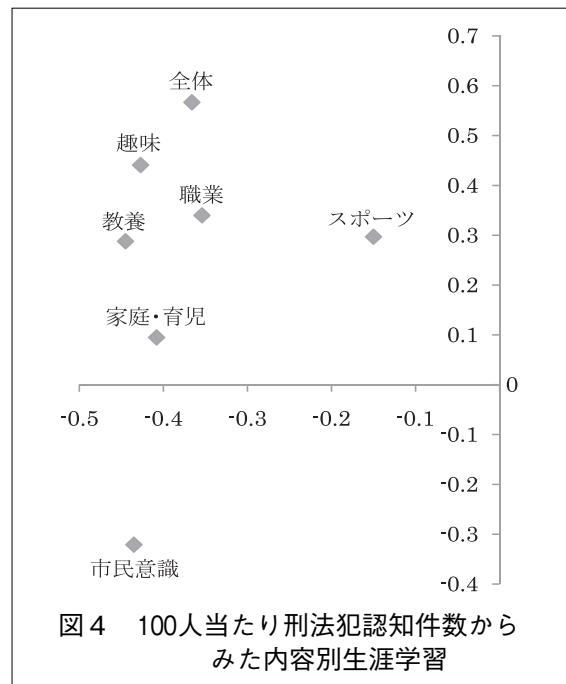
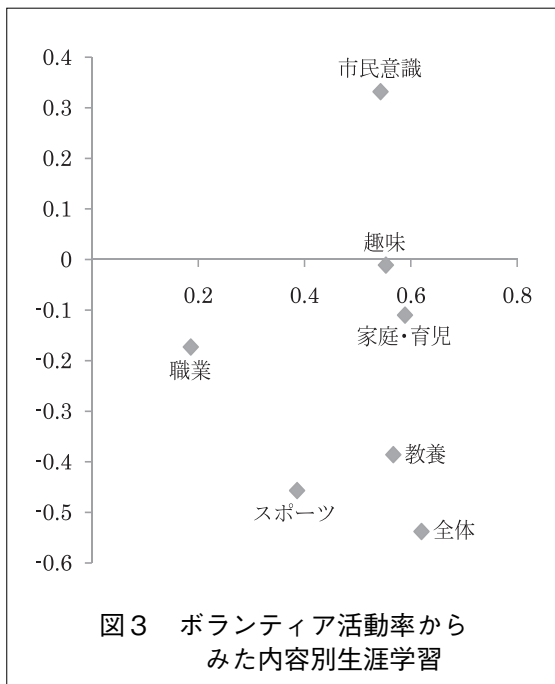
図3～図9	講座等受講者率	学習率
全体	人口100人当たりの受講者率 (指導者養成研修を含む)	学習したことがある人の比率 (自然体験等、学校の正規課程、その他を含む)
教養	教養関係	教養的なもの
趣味	趣味関係	趣味的なもの
家庭・育児	家庭関係	家庭生活技能、育児・教育
スポーツ	体育関係	健康・スポーツ
職業	職業関係	職業上の知識技術、パソコン・インターネット
市民意識	市民意識関係	ボランティア関係

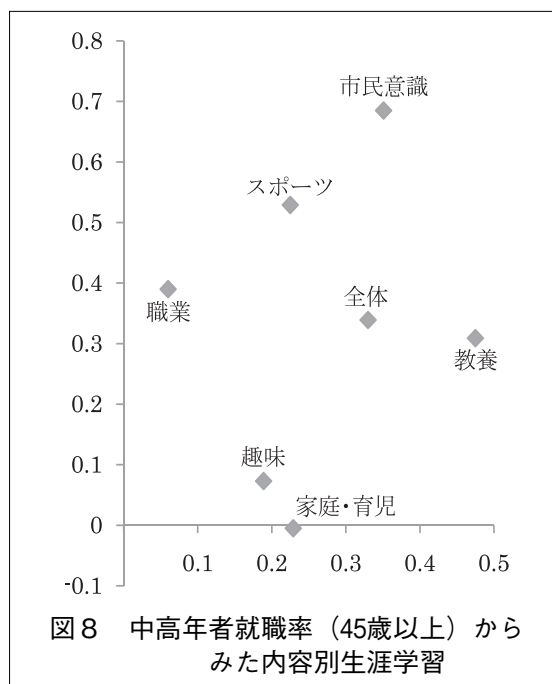
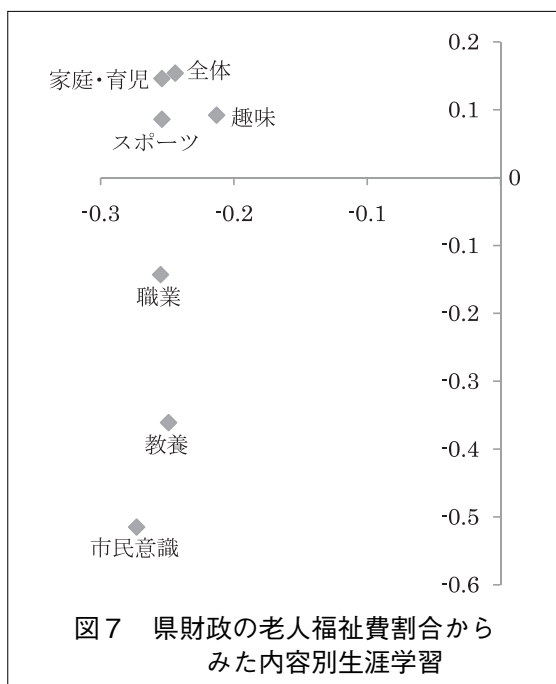
学習率との相関係数を示している。

講座等受講者率のデータと学習率のデータとでは学習内容の分類が若干異なっているので、ここでは両者が比較的共通している学習内容を取り上げた。図中の学習内容と講座等受講者率、学習率の学習内容との関係は表11のようになっている。

ボランティア活動率との関係を見ると（図3）、講座等受講者率、学習率ともにボランティア活動の活発化に関連があるのは「市民意識」の学習となっており、当然といえば当然ともいえるであろう。前述したように、公的機関・施設等の講座等受講者率の場合はいずれでもボランティア活動率と正の相関があるが、学習率の場合は「市民意識」を除いては負の相関を示している。

1人当たりの刑法犯認知率との関係を見ると（図4）、この場合も「市民意識」の学習は公的機関・





施設等の講座等受講者率、学習率とも負の相関となっており、地域の安全・安心に寄与する傾向がみられる。参考までに、県財政の警察費割合との関係を見ると（図5）、「市民意識」や「家庭・育児」で、講座等受講者率も学習率も負の相関を示している。

受給対象者1人当たりの老人医療費との関係では（図6）、「趣味」の学習率が老人医療費をやや抑制する傾向を示しており、県財政の老人福祉費割合との関係では（図7）、「市民意識」や「教養」の学習率が老人福祉費割合を抑制する傾向を示している。

中高年者就職率との関係についてみると（図8）、ほとんどの学習内容で講座等受講者率、学習率ともに正の相関がみられる。特に「市民意識」の学習でその傾向がはっきりみられる。

7 おわりに

ほとんどの学習内容で、地域指標と公的機関・施設の講座等受講者率の関係は個人学習等も含めた学習率の場合とは全く異なる様相を示している。公的機関・施設の講座等は地域づくりに寄与する可能性が高く、他の学習機会とは違った教育力を有しているのかもしれない。もしそうであれば“公共性”の意味を検討する上での重要な鍵が潜んでいるように思われる。両者の違いについて、今後さらに探る必要がある。

学習内容別でみると、地域の活性化、安全・安心、中高年者就職率、健康等の全般に関わって何らかの意味がありそうな領域は「市民意識」であることがわかる。また、財政難の今日、「教養関係」や「趣味関係」の学習に公費を投入することはとかく批判されがちであるが、公的機関・施設の講座等の場合それらの学習は地域の活性化や安全・安心に、さらに「教養関係」の講座等では中高年者就職率にもそれなりの効果がありそうである。

今回は相関係数を使って分析を試みたが、前述の通り相関係数では因果関係は特定できず、見かけの相関を示していることも考えられる。地域指標と講座等受講者率や学習率とが見かけの相関を示しているとすれば、その要因として地域の高齢化がまずあげられるであろう。そこで、先にあげた図2では高齢化とそれぞれの地域指標との相関係数を図中に示した。また、高齢化率と講座等受講者率、

学習率の相関をみると（図9）、「家庭・育児」を除き、高齢化している地域で講座等受講者率は高いものの学習率では逆の傾向がみられ、特に「職業」や「趣味」でそのような傾向が顕著となっている。ただし、地域類型別に講座等受講者率をみると（表19）、高齢化「中」の道県等の場合、負の相関もみられ、必ずしも高齢化している地域で講座等受講者率が高いとはいえないことにも注意する必要がある。

見かけの相関にはその他の要因も当然あるであろうし、その特定は決して容易なことではない。したがって、本稿では地域指標と学習内容別講座等受講者数、学習内容別学習率の関係についての手がかりを提示したにとどまることをお断りしておこう。講座等受講者率については、講座受講が地域指標に影響を与えている分析を違う角度からも行っているが、紙枚の関係からそれについては他稿に譲ることにする⁽⁷⁾。

さらに、表1～10から、高齢化が進行している「高齢化：高」の地域にあっては相関がみられなくなる地域指標が多くみられ、高齢化が進行すると今回の分析結果は意味を失う可能性があることを示しているようにも思われる。したがって、高齢化がさらに進行した場合には、他の地域指標を探さなければならないのかもしれない。それについての分析は今後の課題である。

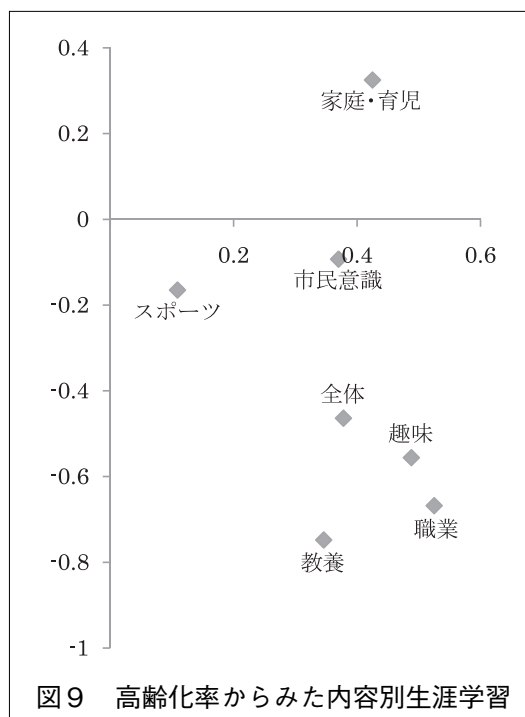


図9 高齢化率からみた内容別生涯学習

表20 高齢化率と講座等受講者率の相関

	45道府県	高齢化：低	高齢化：中	高齢化：高
受講者全体	0.378*	0.028	-0.299	0.021
教養関係	0.346*	-0.068	-0.256	-0.121
趣味関係	0.488**	0.366	-0.219	0.229
体育関係	0.109	0.228	-0.291	0.146
家庭関係	0.425**	0.121	-0.077	0.116
職業関係	0.525**	0.442	0.082	0.411
市民意識関係	0.37*	0.219	-0.241	-0.051
指導者養成研修	0.414**	0.206	0.124	0.04

**1%水準で有意。 *5%水準で有意。

【注】

- (1) これまでの主な先行研究は、浅井経子「社会教育への財政投入の効果に関する研究—職業関係の地域指標の場合—」八洲学園大学紀要第3号、平成19年3月、同「生涯学習推進の効果に関する分析—ボランティア活動率、投票率、犯罪率への社会教育費の効果—」日本生涯教育学会論集28、平成19年7月、同「地域指標との関連からみた生涯学習支援と生涯学習の構造—生涯学習推進の効果分析を通して—」日本生涯教育学会論集29、平成20年9月、同「生涯学習推進の効果・その1、その2」『生涯学習研究 e 事典』平成21年8月等である。

生涯学習推進の効果に関する研究

- (2) 内閣府「生涯学習に関する調査」では、北海道、東北、関東、北陸、東山、東海、近畿、中国、四国、九州の10の地域ブロックに分けている。
- (3) 東京都の一人当たりの県民所得が他の道府県に比して飛びぬけて高く、沖縄県の高齢化率が他の都道府県に比して飛びぬけて低いことについては、図10、図11を参照のこと。
- (4) 今回取り上げる道府県の高齢化率による分類は表21のようにになっている。
- (5) 今回用いたデータは表22のようにになっている。出典は次の通りである。
 - ①「社会教育調査」平成20年度
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001017254>
 - ②「生涯学習に関する世論調査」平成20年
<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index.html>
 - ③「社会生活統計指標－都道府県の指標－2010」
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>
- (6) 「地域指標との関連からみた生涯学習支援と生涯学習の構造－生涯学習推進の効果分析を通して－」前掲論文等を参照のこと。
- (7) 浅井経子「生涯学習推進計画立案のためのガイドライン作成に向けて」日本生涯教育学会論集32、平成23年9月刊行予定を参照のこと。

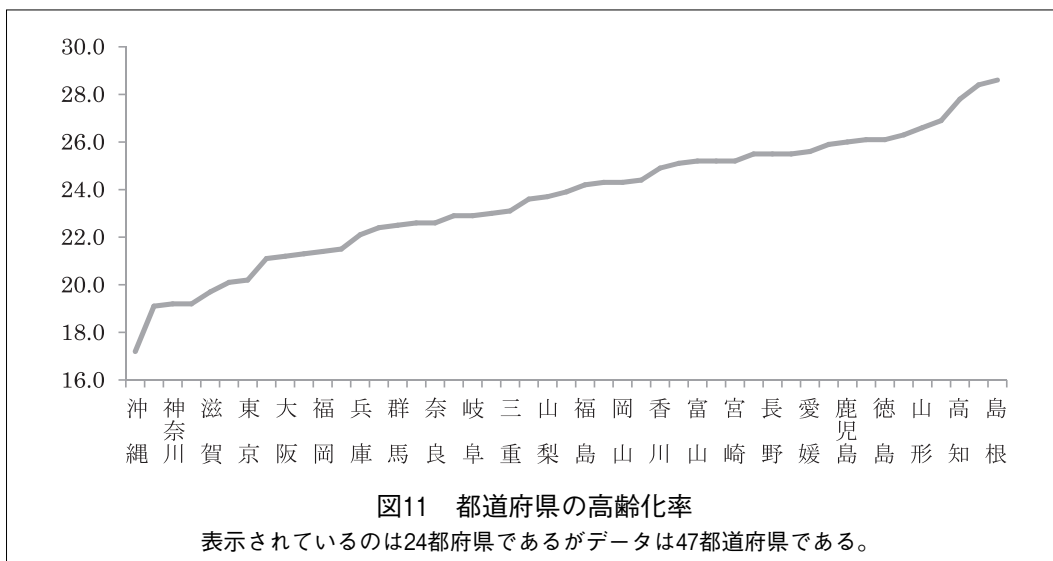
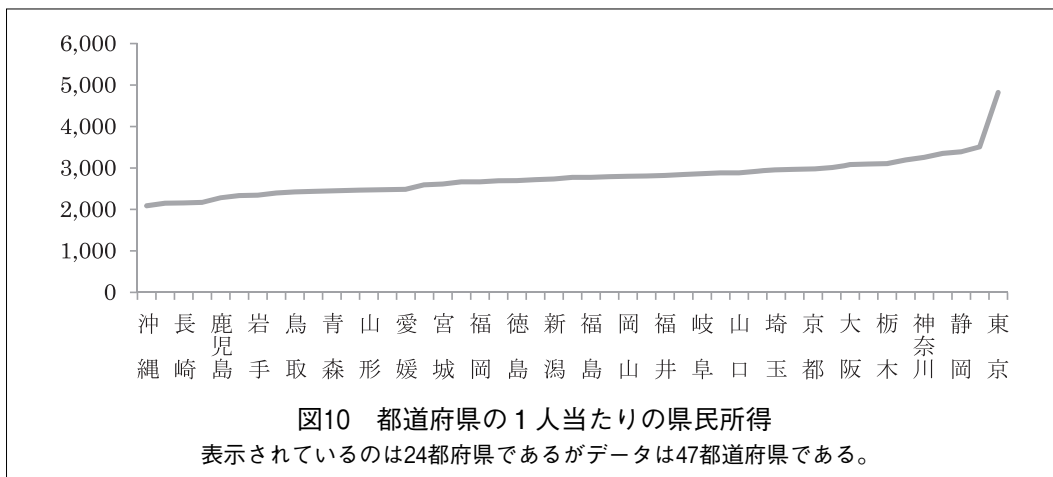


表21 高齢化率の程度による45道府県の類型

類型	最小値～最大値	道府県名
高齢化・低	19.1%～22.6%	埼玉県、神奈川県、愛知県、滋賀県、千葉県、栃木県、大阪府、茨城県、福岡県、宮城県、兵庫県、京都府、群馬県、静岡県、奈良県（15府県）
高齢化・中	22.9%～25.2%	石川県、岐阜県、広島県、三重県、北海道、山梨県、佐賀県、福島県、福井県、岡山県、青森県、香川県、熊本県、富山県、長崎県、宮崎県（16道県）
高齢化・高	25.5%～28.6%	新潟県、長野県、鳥取県、愛媛県、大分県、鹿児島県、和歌山県、徳島県、岩手県、山形県、山口県、高知県、秋田県、島根県（14県）

表22 活用したデータについて

項目	最小値と最大値 (東京都と 沖縄県を除く)	備考	年度	[注](5)の 出典の 番号
講座等受講者率	23.14人～ 117.76人	人口100人当たりの学級講座・研究会・読書会等の受講者・参加者数	H19年度	①
教養関係講座等 受講者率	1.971人～ 24.28人	首長部局、博物館・文化会館（独法・民間を含む）の学級講座を含む	H19年度	①
趣味関係講座等 受講者率	1.63人～ 22.67人	首長部局の学級講座、教室を含む	H19年度	①
スポーツ関係講 座等受講者率	4.23人～ 31.38人	首長部局の学級講座、教室を含む	H19年度	①
家庭・教育関係 講座等受講者率	2.6人～24.3人	首長部局の学級講座、教室を含む	H19年度	①
職業関係講座等 受講者率	0.049人～ 0.95人	首長部局の学級講座、教室を含む	H19年度	①
市民意識講座等 受講者率	1.49人～ 15.37人	首長部局の学級講座、教室を含む	H19年度	①
指導者養成研修 講座等受講者率	0.65人～4.13人	行政職員対象の研修等を含む	H19年度	①
「自治体の講座 や教室」の学習 率	19.1%～54.1%	北海道、東北、関東、北陸、東山、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の10ブロックの集計結果	H20年	②
「同好者による 集まり、サークル 活動」の学習率	21.8%～37.9%	同上		②
高齢化率	19.1%～28.6%	老年人口割合（65歳以上）	H20年	③
1人当たりの県 民所得	2,150千円～ 3,509千円		H18年	③
県財政（行政） の財政力指数	0.237～1.016	基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出されたもの	H19年	③
県財政の人件費 割合	23.71%～ 46.23%	対歳出決算総額	H19年	③
県財政の警察費 割合	4.09%～ 11.52%	対歳出決算総額	H19年	③

生涯学習推進の効果に関する研究

受給対象者1人 当たり医療費	715,564円～ 1,082,157円	老人医療受給対象者1人当たり	H19年	③
県財政の老人福 祉費割合	3.34%～6.08%	対歳出決算総額	H19年	③
1人当たりの社 会教育費	6.7千円～ 20.0千円	県・市町村財政合計 人口1人当たり	H19年	③
ボランティア活 動率	20.8%～34.4%	15歳以上の年間活動率	H18年	③
刑法犯認知件数	5.54件数～ 22.92件数	人口100人当たり	H20年	③
中高年就職率	3.4%～9.6%	45歳以上の就職件数／求職者数	H19年	③
1勤労世帯当 たり実収入	436.9千円～ 651.4千円	勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月間	H20年	③

(受理日：2011年3月14日)

